

イギリス開示義務法改正動向の変遷(二)

中 村 雅 人

目 次

- I. 序
- II. アウトライン
- III. 法改革委員会第5レポート
- IV. 法律委員会レポート No. 104
 - IV-1 不開示－現行法およびその欠陥（以上第19巻第1号）
 - IV-2 不開示－現行法の改正（以上本号）
（以下継続）

IV-2 不開示－現行法の改正

前述のように法律委員会は、本レポートの第3章において開示義務に関する現行法およびその欠陥について説明した上で、そのような欠陥を取り除くためには保険業界による自主規制では足りず、法改正の必要があると結論付けたのであるが、これに続く第4章においてその改正の方途が検討されている。法律委員会は、法改正の方法として以下の3つが考えられる¹⁾として、それぞれについて検討を行っている。

A. E.E.C. 指令第3条の実施。これはすなわち、開示義務は保持しつつも、いわゆる比例（プロ・ラタ）原則²⁾の採用により、現行法のオール・オア・ナッシング的效果を緩和するものである。

1) Par. 4. 1.

2) 本レポートにおいては“The proportionality principle”と表記されているために、以下において本レポートを参照して記述する際には、これを「比例原則」と訳すことで統一することとしたい。

- B. 全ての開示義務の廃止, または消費者保険についての開示義務の廃止もしくは緩和。
- C. 開示義務の改正。これはすなわち, 開示義務は保持しつつも, その範囲を変更するものである。

A. E. E. C. 指令第3条

法律委員会は第1に, E. E. C. 指令の第3条について検討を行っている。このE. E. C. 指令第3条の規定は, 以下の通りである³⁾。

E. E. C. 指令第3条

1. 契約締結の際に保険契約者は, 自らが知っており, また保険者のリスクの評価または引受けに影響を及ぼし得る全ての事情を保険者に申告するものとする。保険契約者は, 保険者が既に知っているかまたは周知の事情を保険者に申告する義務は負わない。保険者が書面により特に質問した事柄に関する全ての事情は, 反証がなければ, リスクの評価および引受けに影響を及ぼすものであるとみなされる。
2. (a) 契約が締結された際には両当事者が知らなかった事情がその後明るみに出た場合, または保険契約者が第1項において述べられた義務の履行を怠った場合には, 保険者にはその事実を知った日から2ヶ月間以内に契約の修正を申込む権利が与えられる。
 - (b)(i) 保険契約者には, 契約修正の申込を承諾するかまたは拒絶するかを決定する期間として, 契約修正の申込を受けた日から15日間が与えられる。保険契約者が申込を拒絶する場合, または上記の期限内に回答しない場合には, 保険者は15日間通知した上で, 8日以内に契約を終了させることができる。
 - (ii) 契約が終了される場合, 保険者は保険契約者に対して保険カバーが

3) Appendix C, pp. 161-162.

提供されない期間に対応する保険料の割合部分を払い戻すものとする。

- (iii) 契約が修正されるか、または契約の終了が実施される以前に保険金請求がなされる場合には、保険者は合意された保険カバーを提供するものとする。

3. 保険契約者が第1項において述べられた義務の履行を怠り、また不適切に行動したとみなされ得る場合には、保険者は契約を終了するか、またはその修正を申込むことができる。

- (a) 保険者は、そのような事実を知った日から2ヶ月以内に契約を終了するか、またはその修正を申込むかのいずれかを選択するものとする。契約の終了は、保険契約者が最後に知らせた住所においてその通知を受けた日から15日後に効力を生ずる。

保険者が契約の修正の申込をした場合には、保険契約者には、修正の申込を受けた日から15日以内にその申込を承諾するかまたは拒絶する権利が与えられる。保険契約者が申込を拒絶するか、または回答を怠る場合には、保険者は15日間通知した上で、8日以内に契約を終了させることができる。

- (b) 契約が終了される場合、保険者は保険契約者に対して保険カバーが提供されない期間に対応する保険料の割合部分を払い戻すものとする。
- (c) 契約が修正されるか、または契約の終了が効力を生ずる以前に保険金請求がなされる場合には、保険者は、既払いの保険料と、保険契約者がリスクを正確に申告していたならば支払うべきであった保険料の割合に一致した保険カバーのみを提供する責めを負う。

4. 保険契約者が、保険者を欺罔する意図をもって第1項において述べられた義務の履行を怠った場合には、保険者は契約を終了させることができる。

- (a) 保険者は、そのような事実を知った日から2ヶ月以内に上記の措置を講ずるものとする。

(b) 損害賠償金として既払いの保険料は保険者に帰属し、また保険者には支払われるべき全ての保険料の支払いを受ける権利が与えられる。

(c) 保険者は、いかなる保険金請求についても責任を負わないものとする。

5. 第3項および第4項の場合、保険契約者側の詐欺的または不適切な行動の立証責任は保険者に課せられるものとする。

E. E. C. 指令第3条（以下指令第3条と記す）は、契約締結前に保険申込人に課せられる開示義務に関する規定である。本条は、広範な開示義務を維持する一方で、一定の場合には、開示義務の不履行の際に被保険者に保険金請求の一部を認めることにより、保険者と被保険者間の利益のバランスを保つことを意図している。すなわち本条は、保険者にリスクの評価に必要な全ての情報を与えることとする一方で、被保険者に対しては、開示義務の違反によって保険金請求の全てが拒絶されることが正当化されない場合には、比例的に一部減額された保険金の請求をなし得るものと規定しているのである。そしてこれに際しては、開示義務の違反の態様、それに応じた違反の効果等が考慮されており、それぞれについて詳細な規定が置かれている⁴⁾。

法律委員会はこの指令第3条の規定は、現行のイギリス法と比較すると少なくとも3つの相違点があるとしている。第1に指令第3条第1項は、保険申込人に対して、自分が知っており、また保険者のリスクの評価または引受けに影響を及ぼし得る全ての事実を保険者に開示することを求めているが、法律委員会によれば、ここで言う「保険者のリスクの評価または引受け」の「保険者」とは、申込人が実際に保険を申込む「当該保険者 (*actual insurer*)」であり、このことは、イギリス法が保険申込人に対して一般化された「慎重な保険者 (*prudent insurer*)」の判断に影響を及ぼす事実を開示することを求めているこ

4) Par. 4. 2.

とは異なっているとされる。第2にイギリス法においては、申込人による不開示の際には、その不開示が詐欺的なものであるか、過失 (negligent) によるものか、または単なる善意によってなされたものであるかに関係なく、保険者に契約を取消す権利が与えられるのであるが、指令第3条においては、大陸法系で用いられている過失 (fault) の概念に基づき、開示義務違反のサンクションは違反の性質によって異なっているとされる。第3には、イギリス法においては開示義務違反の効果はいわゆるオール・オア・ナッシング (all or nothing) であり、不開示の際には保険者は契約を取消し、保険金請求の全額の支払いを拒絶することができるのであるが、これとは対照的に指令第3条においては、一定の場合、被保険者には比例的に減額された保険金の請求をなす権利が与えられているのである⁵⁾ この「比例原則 (proportionality principle)」こそは、本指令の不開示に対するアプローチの要 (lynch-pin) であり、法律委員会は以下においてこれを詳細に検討している。

(1) 比例原則

比例原則は、指令第3条第3項(c)号において規定されている。これによれば、保険契約者が開示義務に違反し、また不適切に行動したとみなされ得る場合において、契約が修正されるか、または契約の終了が効力を生ずる以前に保険金請求がなされる際には、保険者は、既払いの保険料と、保険契約者がリスクを正確に申告していたならば支払うべきであった保険料の割合に一致した保険カバーのみを提供する責めを負うのである⁶⁾。これはフランス法をモデルとした規定であり⁷⁾、一定の場合においては被保険者による開示義務違反の際に、保険者は保険金請求の全てを拒絶するのではなく、保険金を減額して被保険者に支払うということを意図している。この比例原則は、イギリス法におけるオール・オア・ナッシング原則を変更するものであり、一見すると被保険者に支払われるべき保険金の額は一定の数式に基づき確実に計算されるように思われる

5) Par. 4. 3.

6) 119 頁を参照。

が、しかし法律委員会は、この原則には固有の限界と欠点があるとしている⁸⁾

比例原則は、保険者が保険申込の時点において不開示の事実を知っており、またそれに基づいて保険料を定めたであろうということを仮定し、保険者がそのような高額な保険料を請求したであろう場合には、被保険者の保険金請求額は、実際に支払われた保険料と概念上のより高額な保険料の割合に比例して減額されるべきものとするのであるが、法律委員会は、保険者としては、不開示の事実に対して保険料の増額以外の対応があると指摘し、その例として以下の4つを挙げている。それらはすなわち、(a)保険者がリスクを全く拒絶したかもしれない場合、(b)保険者が、被保険者に対して付加的にワランティを課したかもしれない場合、(c)保険者が免責条項を用いることにより、リスクの範囲を狭めたかもしれない場合、(d)保険者が免責金額を設定したか、または増額したかもしれない場合であるが、かかる場合においては、被保険者が受け取るべき保険金の額はどのように算出されるべきであるのか、比例原則はこれを明らかにすることができないと指摘されている⁹⁾

法律委員会はこれらの中で(a)のように、不開示の事実を知っていたならば、保険者がリスクを全く拒絶したであろう場合が比例原則によって解決が見出せないケースとして重要であるとしている。すなわち保険者としては、申込人の

7) フランス保険法典 L. 113-9 条は、悪意が証明されない保険契約者・被保険者側の不告知または不実告知によっては保険契約は無効とはならず、不告知または不実告知が保険事故発生後に証明された場合には、危険が完全にかつ正確に告知されていたならば支払われるべき保険料率に対する既払いの保険料率の割合により保険金が減額されると規定している(新井・金岡・笹本・岡田・潘訳『ドイツ、フランス、イタリア、スイス保険契約法集』社団法人日本損害保険協会、社団法人生命保険協会、2006年、II-14, 15)。フランスにおいては、告知義務違反の効果としてのこのような保険金の比例的減額の規定は、1930年制定の保険契約法に採用されたのであるが、しかしこれは法の起草者の創造物ではなく、既に実務界で行われていた火災保険約款の規定を一般化し、補完し、かつ義務化したものに過ぎないとされている(鈴木辰紀「フランスの告知義務制度について」『損害保険契約の基本問題—今村有博士古稀記念論集—』財団法人損害保険事業研究所、1967年、229頁)。

8) Par. 4. 4.

9) Par. 4. 5. 法律委員会はさらに複雑さを増す場合として、保険者が不開示の事実を了知していたならば、リスク(またはその大部分)を出再したであろう場合、またはロイズのアンダーライターのようにリスクの一部分のみを受け取る保険者が、ごく一部のリスクのみを受け取ったであろう場合を挙げている。

個人的な特性、例えば損害歴や犯罪歴といったリスクの性質を顧慮して、いかなる保険料をもってしてもリスクを引受けない場合が有り得るのであるが、このような場合において、被保険者に保険金請求の一部が認められるのか否かが指令第3条においては明確ではないのである¹⁰⁾。仮に、被保険者に幾らかの保険金を支払うということになれば、それは保険者にとって不公正となるであろうと法律委員会は指摘している¹¹⁾。

法律委員会は続いて、スウェーデンとフランスにおける実例を挙げている。すなわち、スウェーデンにおいては種々の問題が生じるために、1977年に政府委員会が消費者保険における厳密な比例原則の廃止を勧告しており、それを受けて1980年消費者保険法においては、よりフレキシブルな規定が採用されている¹²⁾。フランスにおいては保険法典L.113-9条が比例原則を定めているが、やはり上述のように、保険者が不開示の事実を知っていたならばリスクを全く拒絶したであろう場合が、実務における比例原則の適用に際して特に問題となっていると指摘されている。この場合裁判官は、概念上の保険料について証拠が有り得なくとも、裁量によって公正な減額を決定しなければならないようであるが、しかしかかる処置はピカルとベソン (Picard et Besson) によっても「理論的、恣意的に陥り易く、実情に合わない恐れがある¹³⁾」と批判されてきたとされている。実際上も裁判所においては、比例原則の適用を拒絶する

10) 本指令の第5草案における第2条第6項においては、このような場合、保険者は全ての責任を免れるとする規定が置かれていたのであるが、これは本指令においては削除されている。

11) Par. 4. 6.

12) スウェーデン消費者保険法第30条は、「保険が締結されたときに保険契約者が故意または軽微でない不注意によって不正な告知をなし、あるいは重要な事実を告げなかったときは、保険給付は、全ての被保険者につき減額される。その減額は、保険事故および損害の範囲についての真実の事実関係の意義、ならびに保険契約者の故意または過失およびその他の事情を顧慮して、妥当とされるところに従って行なわれる」と規定している。なお本条文については、山下文「スウェーデン消費者保険法について」『民商法雑誌』第82巻第6号、762頁を参照した。

13) 鈴木、前掲論文、244頁、註16においても、ピカルとベソンがこのように述べていることが指摘されている。

か、または減額を最小限にとどめるといった処置がなされており、さらには、比例原則は保険者にとって不公平であるとの強い批判もフランスにおいてはなされてきたと法律委員会は指摘している¹⁴⁾

法律委員会は続いて、不開示の事実を保険者が了知していたならばより高額
の保険料を請求したであろうとしても、そのより高額な保険料の額を決定する
こともまた困難であるとしている。すなわち、生命保険や自動車保険の加入時
における年齢や自動車の年式などの不実表示のように、不開示の事実が量的な
ものである場合には確固とした保険料率表、すなわちタリフが存在すれば概念
上のより高額な保険料を算出することはそれほど困難ではないが、しかし例え
ば、生命保険における胃の疾病や自動車保険における過去の自動車犯罪歴の不
開示のように、不開示の事実が量的というよりはむしろ質的なものである場合
にはタリフは役に立たず、概念上の保険料がいくらになるのかについては法廷
において専門家の証拠によって争われることになるとしている¹⁵⁾

法律委員会はこのように比例原則の難点を指摘し、そしてこれらの難点は比
例原則に固有の欠点のために生じているとしている。それはすなわち、比例原
則は保険契約の唯一つの条件、すなわち保険料のみに着眼しており、それ故に
リスクが正しく開示されていた場合に、保険者が他の条件を変更したかもしれ
ない場合が考慮されておらず、また常に保険者がリスクを引受けたであろうと
いうことを仮定しているということである。法律委員会は、これらの点が比例
原則のイギリス法への導入に際して問題となるとしている¹⁶⁾。さらには、指令
第3条による比例原則は、現行のイギリス法よりも開示義務の範囲について被
保険者の負担をさらに増す可能性があるということが指摘されている。すなわ
ち指令第3条第1項は、被保険者に対して、彼が実際に保険を申込む当該保険
者 (*actual insurer*) の判断に影響を及ぼし得る事実を開示することを求めてお

14) Par. 4. 7.

15) Par. 4. 8.

16) Par. 4. 9.

り、概念上の保険料も、リスクが正しく説明されていたならばその当該保険者が請求したであろう金額になるのであるが、このことが保険申込人にとって現行のイギリス法よりも負担になると指摘されている。何故なら現行法は被保険者に対して、一般化された「慎重な保険者 (*prudent insurer*)」の判断に影響を及ぼすであろう事実の開示を求めているのであるが、この「慎重な保険者」が「当該保険者」となった場合には、その当該保険者がどのような情報を求めているのかを予想することは「慎重な保険者」の場合よりも困難であり、また求められる情報の量も増える可能性があるからである¹⁷⁾ また、概念上の保険料の決定について、保険者が提示する証拠に対して被保険者が異議を唱え、それを覆すことは非常に困難であるということ、さらには保険者にとっても、事後的にリスクを正しく再評価することはしばしば困難であるということが指摘されている¹⁸⁾ 法律委員会はこれらの反論に対する方策として、当該保険者基準による比例原則と、慎重な保険者基準による既存のイギリス法または合理的な被保険者基準による改正法との併用を例に挙げて検討しているが、しかしこれらは実際には機能しないとされ¹⁹⁾ 結論として、指令第3条における当該保険者基準には反対意見があるものの、しかしこの基準なしの比例原則は、矛盾した望ましくない結果をもたらすであろうとしている²⁰⁾ またさらなる反論として、比例原則は、被保険者が概念上のより高額な保険料を支払うことに同意したであろうということを前提としているが、しかし被保険者としては、そのような高額な保険料を支払うよりはむしろ、リスクを保有することを望んだかもしれないということが指摘されている²¹⁾

17) Par. 4. 10.

18) Par. 4. 11.

19) Par. 4. 12.

20) Par. 4. 13. 重要性の判断基準および概念上の保険料の算定の双方について慎重な保険者基準を適用した場合には、現行法の欠陥をさらに悪化させるということ、また合理的な被保険者基準を適用した場合には、概念上の保険料の決定が困難となるということが指摘されている。

21) Par. 4. 14.

法律委員会は続けて、指令第3条における比例原則には概念上の保険料について曖昧な点があるとしている。すなわち指令第3条によれば、概念上の保険料とは「保険契約者がリスクを正確に申告していたならば支払うべきであった保険料」であるが、それが、被保険者が開示すべきであった事実を保険者が知っていたならば請求されたであろう保険料であるのか、または保険者が全ての重要な事実を知っていたならば請求されたであろう保険料であるのかが明確ではないのである。例えば、住宅保険の申込人が(a)地下室に可燃物を保管しているということ、および(b)住宅の基礎部分に欠陥があるということの開示を怠った場合に、契約申込の時点において、その申込人が(a)の事実については知っていたが(b)の事実については知らなかったとすると、指令第3条第1項のもとに申込人は(a)の事実を開示する義務のみを負うことになる。しかし概念上の保険料については、(a)および(b)の事実の双方を考慮するのか、または(a)の事実のみを考慮するのが明確ではないのである。法律委員会は、指令第3条の文言は双方を考慮すべきであるということを示唆しており、このことは、知らなかった事実の不開示を理由に被保険者が事実上ペナルティを科せられるということになるために、明らかに不公正となるとしている²²⁾

法律委員会はこのように比例原則に関する問題点を挙げた上で、指令第3条がイギリス法に採用された場合、特に妥当な概念上の保険料の決定が困難となるということの主たる理由として²³⁾ 比例原則はイギリス法に導入されるべきではないと結論付けている²⁴⁾

(2) 指令第3条におけるその他の規定の分析

指令第3条第1項によれば、保険申込人は「自らが知っており、また保険者のリスクの評価または引受けに影響を及ぼし得る全ての事情」を申告する義務を負うのであるが、法律委員会はこの規定による義務は、イギリス法における

22) Par. 4. 15.

23) Par. 4. 17.

24) Par. 4. 16.

開示義務と3つの点において異なっているとしている。第1の点は既に指摘されているように、申込人が開示することを求められる事実について、イギリス法においては、それは一般化された慎重な保険者の判断に影響を及ぼすであろう事実であるのに対して、指令第3条第1項においては、それは当該保険者のリスクの評価または引受けに関する事実であるということである。第2の相違は、指令第3条第1項によれば、申込人は「自らが知っている」事実を開示することのみを求められるのに対して、イギリス法においては、申込人に対してある程度の推定認識 (constructive knowledge) を認めることが可能であるということである。第3の相違は、指令第3条第1項においては、申込人は「保険者のリスクの評価または引受けに影響を及ぼし得る (may influence)」事実を開示せねばならないとしているのに対して、イギリス法においては、申込人は慎重な保険者の判断に影響を及ぼすであろう (would influence) 事実の開示が求められるのみであるという点である。

これらを整理すると、指令第3条第1項による開示義務は、第1および第3の点については、イギリス法における開示義務より申込人の負担を増すものであり、第2の点についてはその負担を軽減するものであるということになる。何故なら、第1の点については既に指摘されているように、当該保険者が求める情報の量は慎重な保険者よりも多くなり得るからであり、第3の点については同様に、保険者の判断に影響を及ぼしたかもしれない (may have had an influence) 事実は、通常、保険者に実際に影響を及ぼしたであろう (would in fact have influenced) 事実よりもその数が多くなるからである。第2の点については、指令第3条第1項によれば被保険者は、知る方法を知っており、また知るべきであった重要事実の不知を主張することができるということである²⁵⁾。

指令第3条第1項は続けて、保険者が既に知っているかまたは周知の事実に

25) Par. 4. 18.

については開示義務は生じないとしているが、これはイギリス法と同様である。また、保険者が書面により特に質問した事柄に関する事情は、反証がなければリスクにとって重要であるとしているが、この点については、法律委員会は特に異を唱えるものではないとしている²⁶⁾。その他としては、指令第3条には、開示義務の存在と範囲およびその不履行の際の結果について被保険者に警告する規定がないということ²⁷⁾、また保険者による質問に対して被保険者が回答する際の義務はどのようなものであるのかに関する規定がないということが指摘されている²⁸⁾。

指令第3条のその他の規定は、開示義務違反に際しての保険者の救済方法に関するものであり、これらは被保険者による開示義務違反を3つに分けて規定している。それらは以下の通りである²⁹⁾。

- (i) 被保険者の善意による違反の場合。(指令第3条第2項)
- (ii) 被保険者が義務に違反し、また「不適切に (improperly) 行動したとみなされ得る」場合³⁰⁾ (指令第3条第3項)
- (iii) 被保険者が保険者を欺罔する意図をもって義務に違反した場合。(指令第3条第4項)

法律委員会は、これらの中で(ii)の被保険者が「不適切に行動したとみなされ得る」場合の開示義務違反が最も重要であるとして第1に取り上げている。こ

26) Par. 4. 19.

27) Par. 4. 20.

28) Par. 4. 21.

29) Par. 4. 22.

30) 指令第3条第3項は、開示義務に違反した被保険者が「不適切に行動したとみなされ得る」場合に関する規定であるが、これはドイツやフランスなどの大陸法系の契約法に見られる過失 (fault) の概念に基づいている。法律委員会は、この過失の概念がイギリス契約法にとって馴染みのないものであるということを理由としてこの概念に反対するものではないとしながらも、しかし「不適切に」という語は、イギリスの法律家にとっては意味を成さないとしている。それは、「不適切」の境界が不確かであるからであり、またこのことは被保険者の権利を決定する際しても不適当であるとされる。何故なら、比例原則の適用の可否は、被保険者が「不適切に行動したとみなされ得る」か否かに拠るからである (Par. 4. 23.)。

の場合、保険者が違反の事実を知った時点が、保険金請求がなされた以前であるのか以後であるのかによって結果が異なるのであるが、通常は、保険金請求がなされた後に保険者が不開示の事実を知るということが一般的であり、そのような場合には、被保険者の得る保険金の額は、指令第3条第3項(c)号のもとに比例原則に従って減額されることになる。保険金請求がなされる前に保険者が不開示の事実を知った場合には、保険者には契約を終了するか、またはその条件の修正を申込む選択権が与えられる。保険者は、不開示の事実が存在することを知った日から2ヶ月以内にどちらかを選択しなければならず、また保険者が申込むことができる修正には制限がない。法律委員会は、保険者が申込むことができる修正として以下の5つが考えられるとしている。

- (i) 保険料を増額する。
- (ii) ワランティを付加する。
- (iii) 免責条項を用いることによりリスクの範囲を狭める。
- (iv) 契約に他の条項を含める。
- (v) 保険カバーに関する条項を変更するか、または条項を削除する。

このような修正が保険者から申込まれた場合には、保険契約者は、15日以内にその申込を承諾するかまたは拒絶するかを決定することになる。保険契約者が申込まれた修正を拒絶するか、または15日の期間内に承諾しない場合には、保険者は15日間通知した上で、8日以内に契約を終了させることができる。契約が終了される場合、保険者は保険契約者に対して保険カバーが提供されない期間に対応する保険料の割合部分を払い戻す義務を負う³¹⁾

法律委員会はこのように指令第3条第3項を概観した上で、以下の3点について考察の必要があるとしている。第1にそれは、保険者が違反を知った後に自らの権利を行使しない場合に関する規定が存在しないということである。このように、保険者がその権利を行使することなく期限が終了した際には、保険

31) Par. 4. 24.

者は被保険者の義務違反について権利放棄したとみなされねばならず、また契約は、全ての重要な事実が開示されていた場合と同様に継続するものとされている。第2には、保険者が違反の事実を知った際に、その違反が善意によるものであると誤信して契約の修正を申込む場合である。善意の違反の場合には、保険者は契約を直ちに終了させる権利を有さないのであるが、仮に保険者が被保険者の違反が「不適切」なものであるということを知っていたら、契約を終了させる権利を行使したかもしれない場合、保険者は違反が本当は不適切なものであったと知った際に契約を終了させることができるのか、または契約の修正を申込んだことにより、契約を終了させる権利を喪失するのか、この点が明確ではないとされている。第3には、契約の修正の申込を承諾するかまたは拒絶するか決定について、保険契約者には僅かに15日の期間しか与えられていないということである。法律委員会は、このような重要な決定を行うにはこの期間は短すぎるとしている。³²⁾

続いて、善意による違反の場合が検討されている。この場合においても違反の結果は、保険者が違反を知った時点が保険金請求がなされた以前であるのか、または以後であるのかによって異なっている。保険金請求がなされた後に違反が発見された場合には、指令第3条第2項(b)号(iii)の規定により、保険者は保険金の全額を支払わねばならない。保険金請求がなされる以前に違反が発見された場合には、保険者には契約の修正を申込む権利が与えられるが、しかしこの時点では契約を終了させる権利は与えられてはいない。保険契約者は、契約修正の申込を承諾するかまたは拒絶することになるのであるが、彼がそれを拒絶する場合、または少なくとも期限内に回答しない場合には、保険者は契約を終了させることができる。それぞれの段階における期限および契約が終了された場合における保険料の返還に関する規定は、「不適切」な義務違反の場合と同様である。また、被保険者による義務違反がない場合においても、契約

32) Par. 4. 25.

が締結された際には両当事者が知らなかった重要な事情がその後明るみに出た場合には同様な結果となるとされている³³⁾

法律委員会は、このような善意の違反および重要な事情が事後に明るみに出た場合における手続きも、「不適切」な違反の場合におけるのと同様な批判が妥当するとし、またさらなる批判として以下の点を指摘している。それはすなわち、保険者が保険契約者にとって受け入れ難い契約の修正を申込み、契約が終了される場合、結果として保険契約者は過失のない、または義務違反のない状況において保険カバーを喪失するということである。この場合保険契約者は、新たな保険カバーを入手せざるを得ないが、しかしこれは非常に不便であるとともに、保険者は以前の保険カバーが終了されたという事情を重要であるとみなすために、事実上非常に困難であるということ、またそれ故に、15日という短期の通知期間が過ぎた後、保険契約者がほぼ必然的に無保険の状態に置かれるということが指摘されている³⁴⁾

保険契約者が保険者を欺罔する意図をもって開示義務違反を犯した場合には、指令第3条第4項により、保険者は違反の事実を知った日から2ヶ月以内に契約を終了させることができる。この場合、既払いの保険料は保険者に帰属し、また保険者には未払いの全ての保険料の支払いを受ける権利が与えられる。さらに、保険者はいかなる保険金請求についても責任を負わない。法律委員会は、「保険者を欺罔する意図をもって」という文言は、認識ある過失(recklessness)の要素を含まないために詐欺(fraud)よりは範囲が狭いのではないかとしている。この指令第3条第4項の手続きについて法律委員会は、以下の点を除いては申し分ないとしている。それは既に「不適切」な違反に関連して指摘されたのと同様に、保険者が被保険者の欺罔の意図を知っていたら、疑いなく契約を終了させたであろう場合に、保険者が違反は善意または「不適切」なものであったと誤信して契約の修正を申込んだかもしれない場合につい

33) Par. 4. 26.

34) Par. 4. 27.

てである。この場合保険者は、違反の本質を知った後に契約を終了させる権利を行使できるのか否かが明確ではないと指摘されている³⁵⁾

その他としては、指令第3条第5項が、違反が「不適切に」行われたか、または保険者を欺罔する意図をもって行われたかの立証責任は保険者に課せられると規定しているが、どのような証明の基準が求められるのかに関する規定が存在しないということ³⁶⁾、およびメモランダムには指令第3条および第4条の除外規定があるが、その除外の範囲が明確ではないということ³⁷⁾が指摘されている。

以上を総括して法律委員会は、既述の比例原則の採用に対する反論に加えて指令第3条全般について以下の点が問題であるとしている。

- (i) 指令第3条は開示義務違反の種々の態様に関して規定しているが、しかしこれは不適當であり、またそれぞれの違反のタイプの境界が十分な正確さをもって定義付けされていない。
- (ii) 指令第3条が定める手続きは、契約期間中に行うには複雑かつ不確かである。
- (iii) 全体として指令第3条は、過度な、また不必要な管理費の増加を生じさせるであろう。
- (iv) 指令第3条は多数の訴訟を引き起こすことになる。

これらにより、指令第3条は、イギリス法の改正を考察する上で満足のいく基礎とはなり得ないと法律委員会は結論付けている³⁸⁾

B. 全ての開示義務の廃止、または消費者保険についての開示義務の廃止もしくは緩和

35) Par. 4. 28.

36) Par. 4. 29.

37) Par. 4. 30.

38) Par. 4. 31.

(1) 全ての開示義務の全面的廃止

続いて、法改正の第2の方法として全ての開示義務の全面的廃止が検討されている。しかしこれについては、現在の状況は *Carter v. Boehm* 事件においてマンスフィールド卿により判決がなされた時代とは事情が大きく異なり、また今日ではリスクに関する重要な情報を被保険者から得る手段として、申込書が広く用いられているとはしながらも、なお保険者は被保険者による情報の開示に頼らねばならないのであり、全ての開示義務の全面的廃止は望ましくもなく、また実行可能でもないとされている。法律委員会は2つの例を挙げてこの点を説明している。第1の例として、保険を申込もうとしている被保険者の生命に何らかのリスクが差し迫っている場合が挙げられている。この場合に開示義務が存在しないのであれば、彼は自らの生命が脅威にさらされているという事実、およびそれが重要な事実であるということを知りながら、質問されることが無ければその事実を開示することなく生命保険を申込むことが可能となるのであるが、このようなことはまず有り得ないとされる。また第2の例としては、建物に火災のリスクが差し迫っている場合が挙げられている。この場合も同様に、開示義務が存在しないのであれば、保険を申込もうとしている被保険者は、質問されることが無ければそのようなリスクを明らかにすることなくその建物について火災保険を申込むことが可能となるが、どちらの場合においても、そのような差し迫った脅威は保険者に告げられねばならないということは明らかであり、また保険者にその脅威について適当な質問をなすことを期待することは合理的ではないとされる。このような結果を避けようとするのであれば、全ての保険種目について広範囲にわたる質問表を用いざるを得ないが、しかしそれには費用がかかり、またそれは通常かつ合理的な保険引受業務を阻害することになるであろうとされている³⁹⁾。保険業界側も、開示義務の廃止は保険者による正確なリスクの評価を不可能とし、したがってリスクの質の良し悪

39) Par. 4. 32.

しによって保険料を差別化することができなくなると指摘している。法律委員会はこのような主張を受け入れ、開示義務の全面的廃止については反対であるとしている⁴⁰⁾

(2) 消費者保険についての開示義務の廃止

次いで、消費者保険についての開示義務の廃止が検討されている。これは、一般の消費者は商業的取引とは区別して取り扱われるべきであるという主張に基づくものであり、特に消費者は保険者に対して自発的に重要な情報を開示する義務を負うべきではなく、保険者がそのような情報を欲するのであれば質問をすべきであるということが提案されている。この場合における「消費者」とは、業務上契約を締結するわけでもなく、またそのようにもみなされない者であるとされている。したがって、店舗の上のアパートに居住する店主が、店舗およびその内容物に保険を付ける場合には、彼はビジネスマンであるが、アパートおよび家財に保険を付ける場合には消費者となる⁴¹⁾

しかし法律委員会は、被保険者を「消費者」と「非消費者」に区分し、消費者保険についてのみ開示義務を廃止することについては否定的である。それはたとえ消費者であっても、先に示した火災保険の例と同様に、自らの家屋について保険を申込む際には差し迫った火災の脅威については開示すべきであると考えられるからであり⁴²⁾、また普段保険と関わりを持たないビジネスマンは、保険者にとって何が重要な事実であるのかということに関する知識または経験を有さないために、消費者と同様な保護が必要であると考えられるからである⁴³⁾

さらに、消費者は開示義務または開示義務違反の結果について全く知らないために、そのような消費者に開示義務を課すことは不公正であるという意見も

40) Par. 4. 33.

41) Par. 4. 34.

42) Par. 4. 35.

43) Par. 4. 36.

主張されたが、これに対しては、多くの小規模な事業体も同様に、保険の申込に際して保険法に関する詳細な知識を有しているということはまず有り得ないということが指摘されている。法律委員会は、保護が必要な被保険者とそうでない被保険者の区分は実際に則して行われるべきであるとし、それは「専門家」と「非専門家」という区分であるべきとしている⁴⁴⁾

また、消費者保険を別個に扱うということになると、既に海上・航空・運送保険は本レポートの勧告の対象外となっているために、被保険者が「消費者」・「非消費者」・「海上・航空・運送保険の被保険者」の3つに区分され、それぞれに異なる法規が適用されることになるが、これは明らかに複雑であり、また望ましくない⁴⁵⁾と指摘されている。法律委員会は、被保険者の保護は「消費者」と「非消費者」に分けて行われるのではなく、保険申込書に関する法を見直すことにより行われるべきであるとしている⁴⁶⁾

(3) 消費者保険についての開示義務の緩和

その他としては、消費者保険については、不開示が詐欺的でなければ保険者には保険契約を履行拒絶する権利は与えられるべきではないという意見が主張されたが、これに対して法律委員会は、保険申込人が保険者を欺く意図をもって重要な事実を自発的に告げることを怠ったということの立証に保険者が成功することはごく例外的な場合であり、また、たとえ申込書に虚偽の記載があったとしても詐欺の立証は困難であるために、このような緩和措置は受け入れ難いとしている⁴⁷⁾

結果として法律委員会は、被保険者を「消費者」と「非消費者」に分けて法を規定することは実務において変則的な結果をもたらすことになるとし、より寛大な規定が適用される「消費者保険」という特別のカテゴリーを設けるので

44) Par. 4. 37.

45) Par. 4. 38.

46) Par. 4. 39.

47) Par. 4. 41.

はなく、海上・航空・運送保険以外の全ての保険に関する開示義務の全般的な緩和が望ましい⁴⁸⁾として、次に開示義務の改正を検討している。その詳細については、以下において明らかにすることとしたい。(未完)

(追記)

本稿の執筆中、2007年7月17日、イギリス（イングランド・ウェールズ）法律委員会およびスコットランド法律委員会により、保険契約法の現代化を検討するための「保険契約法：被保険者による不実表示、不開示およびワランティ違反（Insurance Contract Law：Misrepresentation, Non-Disclosure and Breach of Warranty by the Insured）」と題するコンサルテーション・ペーパー（Consultation Paper）が発表された。しかしこれはまだ暫定的なプロポーザルであり、両法律委員会は2007年11月16日まで外部からのさらなる意見を受け付けている。

コンサルテーション・ペーパーは〈http://www.lawcom.gov.uk/docs/cp182_web.pdf〉から閲覧できるが、しかしこれは大部なものであり、その概略がサマリーとして公表されている。サマリーは〈http://www.lawcom.gov.uk/docs/cp182_summary.pdf〉から閲覧可能である（last accessed 6 September 2007）。

この2007年のコンサルテーション・ペーパー（以下2007年ペーパーと記す）においては、本稿において明らかにした1980年のレポート（以下1980年レポートと記す）の内容が幾つか変更されている。その詳細を明らかにすることは別稿に委ねることとするが、重要と思われる変更点は、本稿において明らかにしたように、1980年レポートにおいては明確に拒絶された比例（プロ・ラタ）原則が、2007年ペーパーにおいては「消費者保険」について採用されているということである。

2007年ペーパーは1980年レポートとは異なり、法改正を「消費者保険」と

48) Par. 4. 42.

「ビジネス保険」に分けて検討し、このうち消費者保険について開示義務違反がなされた場合の保険者の救済(remedy)を消費者の過失の程度に応じて定めている。すなわち、故意による違反の場合には保険契約は取消され、また無過失の違反の場合には保険契約者は保護されるのであるが、過失による違反の場合には、「不開示の事実が開示されていたならば、保険者がどのように行動したか」ということを基準として保険者の救済が決定されるのである。

2007年ペーパーは、不開示の事実を知っていた場合の保険者の行動を、(1)保険料の増額、(2)免責条項の適用、(3)ワランティの付加または免責金額の設定、(4)リスクの拒絶の4つに区分し、このうち(1)の保険者が保険料を増額したであろう場合に比例(プロ・ラタ)原則の適用を認めている。

1980年レポートは、(1)不開示の事実を知った場合の保険者の行動は多様であるということ、および(2)妥当な概念上の保険料の決定が困難であるということを理由として比例(プロ・ラタ)原則の採用を拒絶したのであるが、2007年ペーパーは、(1)の点については1980年レポートを踏襲し、これを受けて保険者が保険料を増額したであろう場合にのみ比例(プロ・ラタ)原則を適用することとし、(2)の点については、これまで保険オンブズマンやその後身の金融オンブズマンが比例(プロ・ラタ)原則を適用してきた経験から鑑みて、1980年レポートは、比例(プロ・ラタ)原則の難点を誇大に考えていると評している(Par. 4. 160-4. 162)。